

令和 8 年度

臼杵市特別会計予算・予算説明書

目 次

令和8年度臼杵市水道事業会計予算書	1
令和8年度臼杵市下水道事業会計予算書	5
令和8年度臼杵市国民健康保険特別会計予算書	9
令和8年度臼杵市介護保険特別会計予算書	15
令和8年度臼杵市後期高齢者医療特別会計予算書	21

令和8年度臼杵市水道事業会計予算に関する説明書	2 5
令和8年度臼杵市下水道事業会計予算に関する説明書	5 7
令和8年度臼杵市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	8 9
令和8年度臼杵市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	1 0 9
令和8年度臼杵市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書	1 3 3

令和 8 年度

臼杵市水道事業会計予算書

第 29 号議案

令和8年度 臼杵市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度臼杵市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	13,930	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,200,000	m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	11,507	m ³
(4) 建 設 改 良 事 業 費	485,770	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 上水道事業収益	727,936	千円
第 1 項 営 業 収 益	591,373	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	136,561	千円
第 3 項 特 別 利 益	2	千円

支 出

第 1 款 上 水 道 事 業 費	740,195	千円
第 1 項 営 業 費 用	673,245	千円
第 2 項 営 業 外 費 用	63,949	千円
第 3 項 特 別 損 失	1,001	千円
第 4 項 予 備 費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 268, 264千円は当年度分消費税資本的収支調整額 40, 904千円、当年度及び過年度分損益勘定留保資金 227, 360千円で補填するものとする。)

収 入		
第 1 款	上水道事業資本的収入	508,103 千円
第 1 項	企 業 債	294,500 千円
第 2 項	負 担 金	12,000 千円
第 3 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第 4 項	補 助 金	64,166 千円
第 5 項	出 資 金	137,436 千円
支 出		
第 1 款	上水道事業資本的支出	776,367 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	485,770 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	285,597 千円
第 3 項	予 備 費	5,000 千円

(継 続 費)

第 5 条 省 略

(債務負担行為)

第 6 条 省 略

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業	279,600	証書借入れ又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については融資条件により、銀行その他の 場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし 企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	14,900			
計	294,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 省略

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	73,091 千円
(2) 交際費	1 千円

(他会計からの補助金等)

第11条 一般会計からの出資金及び繰入金等は、次のとおりである。

(1) 収益的収入	82,933 千円
(2) 資本的収入	137,436 千円
合計	220,369 千円

(利益剰余金の処分)

第12条 省 略

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 省 略

令和8年3月3日提出

白杵市長 西岡 隆

令和 8 年度

白 杵 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和8年度 臼杵市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度臼杵市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	16,046	人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2,124,748	m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	5,821	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
イ 公 共 下 水 道 事 業	892,205	千円
ロ 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	47,800	千円
ハ 農 業 集 落 排 水 事 業	7,458	千円
ニ 漁 業 集 落 排 水 事 業	7,300	千円
ホ 浄 化 槽 整 備 推 進 事 業	1	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	1,213,724 千円
第 1 項	営 業 収 益	387,946 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	825,776 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費	1,187,783 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,128,257 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	58,223 千円
第 3 項	特 別 損 失	3 千円
第 4 項	予 備 費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 412,474千円は過年度及び当年度損益勘定留保資金 412,474千円で補填するものとする。)

収 入		
第 1 款	下水道事業資本的収入	1,113,507 千円
第 1 項	企 業 債	606,800 千円
第 2 項	負 担 金	1,261 千円
第 3 項	他 会 計 出 資 金	114,000 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	390,618 千円
第 5 項	他 会 計 補 助 金	828 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業資本的支出	1,525,981 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	954,764 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	568,117 千円
第 3 項	予 備 費	3,100 千円

(継 続 費)

第 5 条 省 略

(債務負担行為)

第 6 条 省 略

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	224,000	証書借入れ又は証券発行	年5.0%以内	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	223,000		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
下水道整備事業 (特別措置分)	11,600			
資本費平準化債	148,200			
計	606,800			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 省 略

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	97,051 千円
(2) 交際費	1 千円

(他会計からの補助金等)

第 1 1 条 一般会計からの出資金及び繰入金等は、次のとおりである。

(1) 収益的収入	492,868 千円
(2) 資本的収入	114,828 千円
合計	607,696 千円

(利益剰余金の処分)

第 1 2 条 省 略

(重要な資産の取得及び処分)

第 1 3 条 省 略

令和8年3月3日提出

白杵市長 西 岡 隆

令和8年度

臼杵市国民健康保険特別会計予算書

第 31 号議案

令和 8 年度 臼杵市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度臼杵市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,428,547千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内で、これらの各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 3 日提出

臼杵市長 西 岡 隆

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
1 国民健康保険税		560,947	565,990	△5,043
	1 国民健康保険税	560,947	565,990	△5,043
2 使用料及び手数料		500	500	0
	1 手数料	500	500	0
3 国庫支出金		3	77	△74
	1 国庫補助金	3	77	△74
4 療養給付費等交付金		1	1	0
	1 療養給付費等交付金	1	1	0
5 県支出金		3,076,558	3,847,548	△770,990
	1 県補助金	3,076,558	3,847,548	△770,990
6 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
7 繰入金		789,521	552,058	237,463
	1 基金繰入金	483,000	240,000	243,000
	2 他会計繰入金	306,521	312,058	△5,537

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
8 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
9 諸収入		1,015	1,015	0
	1 延滞金及び過料	500	500	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 受託事業収入	1	1	0
	4 雑入	513	513	0
歳入合計		4,428,547	4,967,191	△538,644

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
1 総務費		113,059	112,761	298
	1 総務管理費	77,896	77,827	69
	2 徴税費	34,521	34,309	212
	3 運営協議会費	419	420	△1
	4 趣旨普及費	223	205	18
2 保険給付費		3,312,604	3,839,105	△526,501
	1 療養諸費	2,854,000	3,329,000	△475,000
	2 高額療養費	451,000	501,000	△50,000
	3 移送費	100	100	0
	4 出産育児諸費	6,003	7,504	△1,501
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
	6 傷病諸費	1	1	0
3 国民健康保険事業費納付金		922,164	928,821	△6,657
	1 医療給付費分	659,075	666,728	△7,653
	2 後期高齢者支援金等分	190,028	200,542	△10,514

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
	3 介護納付金分	55,374	61,551	△6,177
	4 子ども・子育て支援金分	17,687	0	17,687
4 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費		66,627	69,188	△2,561
	1 特定健康診査等事業費	41,361	39,934	1,427
	2 保健事業費	25,266	29,254	△3,988
6 積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
7 公債費		501	501	0
	1 公債費	500	500	0
	2 公債諸費	1	1	0
8 諸支出金		13,049	12,025	1,024
	1 償還金及び還付加算金	10,002	10,002	0
	2 繰出金	3,047	2,023	1,024

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
9 予備費		541	4,788	△4,247
	1 予備費	541	4,788	△4,247
歳出合計		4,428,547	4,967,191	△538,644

令和 8 年 度

臼杵市介護保険特別会計予算書

第 32 号議案

令和 8 年度 臼杵市介護保険特別会計予算

令和 8 年度臼杵市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,271,325千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内で、これらの各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 3 日提出

臼杵市長 西 岡 隆

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
1 保険料		835,500	849,895	△14,395
	1 介護保険料	835,500	849,895	△14,395
2 使用料及び手数料		1	1	0
	1 手数料	1	1	0
3 国庫支出金		1,346,069	1,345,858	211
	1 国庫負担金	889,166	888,557	609
	2 国庫補助金	456,903	457,301	△398
4 支払基金交付金		1,372,276	1,373,936	△1,660
	1 支払基金交付金	1,372,276	1,373,936	△1,660
5 県支出金		726,564	728,230	△1,666
	1 県負担金	698,021	699,606	△1,585
	2 財政安定化基金支出金	2	2	0
	3 県補助金	28,541	28,622	△81
6 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
7 寄附金		1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8 繰入金		990,904	966,065	24,839
	1 一般会計繰入金	822,920	814,451	8,469
	2 基金繰入金	167,984	151,614	16,370
9 諸収入		8	8	0
	1 延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 雑入	4	4	0
10 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
歳入合計		5,271,325	5,263,996	7,329

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
1 総務費		134,558	123,438	11,120
	1 総務管理費	62,918	61,449	1,469
	2 徴収費	4,141	4,181	△40
	3 介護認定審査会費	60,250	57,541	2,709
	4 地域密着型サービス運営委員会費	38	38	0
	5 介護保険運営協議会費	229	229	0
	6 計画策定委員会費	6,982	0	6,982
2 保険給付費		4,883,650	4,886,650	△3,000
	1 介護サービス等諸費	4,439,600	4,438,600	1,000
	2 介護予防サービス等諸費	189,900	178,900	11,000
	3 その他諸費	6,000	6,000	0
	4 高額介護サービス等費	110,300	110,300	0
	5 高額医療合算介護サービス等費	16,550	16,550	0
	6 特定入所者介護サービス等費	121,300	136,300	△15,000

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
3 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費		209,747	211,817	△2,070
	1 介護予防・生活支援サービス事業	167,637	169,318	△1,681
	2 一般介護予防事業費	6,992	10,035	△3,043
	3 包括的支援事業・任意事業費	34,431	31,777	2,654
	4 その他諸費	687	687	0
5 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
6 諸支出金		29,860	28,602	1,258
	1 償還金及び還付加算金	1,004	1,023	△19
	2 延滞金	1	1	0
	3 繰出金	28,855	27,578	1,277
7 予備費		13,508	13,487	21
	1 予備費	13,508	13,487	21
歳 出 合 計		5,271,325	5,263,996	7,329

令和 8 年度

臼杵市後期高齢者医療特別会計予算書

第 33 号議案

令和 8 年度 臼杵市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度臼杵市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,041,184千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 3 日提出

臼杵市長 西 岡 隆

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料		762,434	651,450	110,984
	1 後期高齢者医療保険料	762,434	651,450	110,984
2 使用料及び手数料		101	109	△8
	1 手数料	101	109	△8
3 繰入金		277,593	240,240	37,353
	1 一般会計繰入金	277,593	240,240	37,353
4 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5 諸収入		1,055	1,055	0
	1 延滞金加算金及び過料	2	2	0
	2 償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0
	3 預金利子	1	1	0
	4 雑入	2	2	0
歳 入 合 計		1,041,184	892,855	148,329

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較
1 総務費		3,064	3,597	△533
	1 総務管理費	330	868	△538
	2 徴収費	2,734	2,729	5
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,037,073	888,208	148,865
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,037,073	888,208	148,865
3 諸支出金		751	751	0
	1 償還金及び還付加算金	750	750	0
	2 繰出金	1	1	0
4 予備費		296	299	△3
	1 予備費	296	299	△3
歳 出 合 計		1,041,184	892,855	148,329

令和 8 年 度

臼杵市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 臼杵市水道事業会計予算実施計画

1.収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 上水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	591,373		
		2. 受託工事収益	567,477		
		3. 分担金	2		
		4. その他営業収益	4,367		
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	19,527		
		2. 他会計補助金	136,561		
		3. 長期前受金戻入	10		
		4. 雑収	74,076		
	3. 特別利益	1. 固定資産売却益	62,448		
		2. 過年度損益修正益	27		
		1. 固定資産売却益	2		
		2. 過年度損益修正益	1		
	収益的収入合計			727,936	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 上水道事業費	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	673,245	
		2. 配水及び給水費	180,577	
		3. 受託工事費	76,570	
		4. 総係費	3	
		5. 減価償却費	84,616	
		6. 資産減耗費用	320,879	
		7. その他営業費用	5,600	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,000	
		2. 雑支出	63,949	
	3. 特別損失	1. 固定資産売却損	63,849	
		2. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費	1. 固定資産売却損	1,001	
		2. 過年度損益修正損	1	
		1. 予備費	1,000	
収益的支出合計			2,000	
収益的支出合計			740,195	

2. 資本的收入および支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 上水道事業資本的收入	1. 企 業 債	1. 企 業 債	294,500	
	2. 負 担 金	1. 工 事 負 担 金	294,500	
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	12,000	
	4. 補 助 金	1. 補 助 金	12,000	
	5. 出 資 金	1. 出 資 金	1	
			1	
資 本 的 収 入 合 計			64,166	
			64,166	
			137,436	
			137,436	
資 本 的 収 入 合 計			508,103	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 上水道事業資本の支出	1. 建 設 改 良 費	1. 改 良 費	485,770		
		2. 固 定 資 産 購 入 費	471,571		
		3. 施 設 費	11,198		
	2. 企 業 債 償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金	285,597		
		3. 予 備 費	1. 予 備 費	285,597	
				5,000	
資 本 的 支 出 合 計			5,000		
			5,000		
資 本 的 支 出 合 計			776,367		

令和8年度 白杵市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)	△	36,733
減価償却費		320,878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	21,166
賞与引当金の増減額(△は減少)		358
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		58
修繕引当金の増減額(△は減少)	△	9,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	62,448
受取利息及び受取配当金	△	10
支払利息		63,849
固定資産除却費		0
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
小計		255,786
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額	△	63,849
業務活動によるキャッシュ・フロー		191,947
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	570,242
一般会計負担金による収入		0
国庫補助金等による収入		85,599
工事負担金等による収入		9,000
事業統合による資産の追加		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	475,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		294,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	285,597
他会計からの出資による収入		106,900
事業統合による債務(償還金)の追加		0
事業統合による資本金の追加		137,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		253,239
資金増加額(又は減少額)	△	30,457
資金期首残高		282,828
資金期末残高		252,371

令和8年度 キャッシュフロー 注記表

重要な非資金取引の内容

当年度該当なし

令和7年度 白杵市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1.	営業収入			
(1)	給水収入	549,868		
(2)	受託工事収入	0		
(3)	分担金	4,950		
(4)	その他の営業収入	15,427	570,245	
2.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	190,113		
(2)	配水及び給水費	82,413		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	74,161		
(5)	減価償却費	311,940		
(6)	資産減耗費	5,600		
(7)	その他の営業費用	5,000	669,227	
	営業損			98,982
3.	営業外収入			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	42,328		
(3)	長期前受金戻入	61,521		
(4)	雑収入	72	103,931	
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	49,793		
(2)	雑支出	100	49,893	54,038
	経常損			44,944
5.	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	修繕引当金戻入	0		
(3)	過年度損益修正益	0	0	
6.	特別損			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1,000	1,001	△ 1,001
	当年度純損失			45,945
	前年度繰越利益剰余金			705,651
	当年度未処分利益剰余金			659,706

2.	流	動	資	産			(単位:千円)
(1)	現	金	預	金		282,828	
(2)	未		収	金	68,158		
(3)	貸	倒	引	当	金		
	未	収	金	合	計	<u>△ 1,076</u>	
(4)	貯		蔵	品		67,082	
(5)	そ	の	他	流	動	20,039	
	流	動	資	産	合	100	
	資	産	合	計			<u>370,049</u>
							<u>8,251,093</u>

負債の部

3.	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
(イ)			建設改良費等の財源に充てるための				
			企業債		<u>3,437,063</u>		
	企		業	債	合	3,437,063	
(2)	リ	一	ス	債	務		0
(3)	引		当		金		
(イ)	退	職	給	与	引	86,830	
(ロ)	修	繕	引	当	金	<u>40,000</u>	
	引	当	金	合	計	126,830	
	固	定	負	債	合		<u>3,563,893</u>
4.	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
(イ)			建設改良費等の財源に充てるための				
			企業債		<u>285,597</u>		
	企		業	債	合	285,597	
(2)	リ	一	ス	債	務		0
(3)	未		払		金	27,852	
(4)	未	払		費	用		0

(5)	前	受	金	0	(単位:千円)
(6)	引	当	金		
(イ)	賞	与	引	5,065	
(ロ)	法	定	福	1,036	
	引	当	金		6,101
(7)	そ	の	他		547
	流	動	負		
	動	負	債		
5.	繰	延	収		320,097
(1)	長	期	前	3,006,241	
(2)	収	益	化	△ 1,816,833	
	繰	延	収		1,189,408
	負	債	合		5,073,398
			計		
			資		
			本		
			の		
			部		
6.	資	本	金		1,942,442
7.	剩	余	金		
(1)	資	本	剩		
(イ)	国	庫	補	87,826	
(ロ)	県	補	助	11,005	
(ハ)	他	会	計	138,835	
(ニ)	工	事	負	91,266	
(ホ)	工	事	寄	273	
(ヘ)	受	贈	財	6,342	
	資	本	剩		335,547
	余	金	合		
(2)	利	益	剩		
(イ)	減	債	積	130,000	
(ロ)	建	設	改	110,000	
(ハ)	当	年	度	659,706	
	未	処	分		
	利	益	剩		899,706
	余	金	合		
	剩	余	金		1,235,253
	資	本	合		3,177,695
	負	債	資		8,251,093
	本	合	計		

令和7年度 注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く。)
- ・ 減価償却の方法
 - 定額法
 - ・ 主な耐用年数

建物	6 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	4 ～ 7 年
工具器具及び備品	3 ～ 20 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く。)
- ・ 減価償却の方法
 - 定額法
 - ・ 主な耐用年数

水利権	20 年
ダム負担金	55 年
電話利用権	10 ～ 20 年
施設利用権	20 年
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (3) 引当金の計上方法
- ① 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「白杵市水道企業職員の退職給与引当金に関する規程」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ② 賞与引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- ④ 修繕引当金
 - ・設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。
- ⑤ 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は242,609千円である。
 - (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
 - ① みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について
 - ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。
- 3 セグメント情報に関する注記
 - (1) 報告セグメントの概要
 - ① 白杵市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。
- 4 その他の注記
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置
 - ① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

令和8年度 臼杵市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1.	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	(イ)	土				167,383
	(ロ)	建			535,159	
		減	価	償	却	累
						計
	(ハ)	構				額
		減	価	償	却	累
						計
	(ニ)	機	械	及	び	装
		減	価	償	却	累
						計
	(ホ)	車	両	運	搬	具
		減	価	償	却	累
						計
	(ヘ)	工	具	器	具	及
		減	価	償	却	累
						計
	(ト)	リ	一	ス	資	産
		減	価	償	却	累
						計
	(チ)	建	設	仮	勘	定
						0
		有	形	固	定	資
						産
						合
						計
(2)	無	形	固	定	資	産
	(イ)	水		利		権
						0
	(ロ)	ダ	ム	負	担	金
						151,232
	(ハ)	施	設	利	用	権
						157
	(ニ)	リ	一	ス	資	産
						0
		無	形	固	定	資
						産
						合
						計
		固	定	資	産	合
						計
						7,979,019
						151,389
						8,130,408

(単位:千円)

2.	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		252,371	
(2)	未		収	金	68,158		
(3)	貸	倒	引	当	△ 1,076		
	未	収	金	合		67,082	
(4)	貯		蔵	品		20,039	
(5)	そ	の	他	流	動	資	産
	流	動	資	産	合		100
	資	産	合	計			339,592
							<u>8,470,000</u>
負 債 の 部							
3.	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
(イ)		建設改良費等の財源に充てるための					
		企業債			<u>3,589,136</u>	3,589,136	
(2)	リ	一	ス	債			0
(3)	引		当	金			
(イ)	退	職	給	付	引	当	金
							65,664
(ロ)	修	繕	引	当	金		
							<u>31,000</u>
	引	当	金	合		96,664	
	固	定	負	債	合		3,685,800
4.	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
(イ)		建設改良費等の財源に充てるための					
		企業債			<u>249,327</u>	249,327	
(2)	リ	一	ス	債			0
(3)	未		払	金		27,852	
(4)	未	払	費	用			0
(5)	前		受	金			0

(単位:千円)

(6)	引当金				
(イ)	賞与引当金	5,423			
(ロ)	法定福利費引当金	1,094			
	引当金合計			<u>6,517</u>	
(7)	その他流動負債			<u>547</u>	
	流動負債合計				<u>284,243</u>
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,100,840	
(2)	収益化累計額			Δ 1,879,281	
	繰延収益合計				<u>1,221,559</u>
	負債合計				<u>5,191,602</u>
資 本 の 部					
6.	資本				2,079,878
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
(イ)	国庫補助金	87,826			
(ロ)	県補助金	11,005			
(ハ)	他会計補助金	138,835			
(ニ)	工事負担金	91,266			
(ホ)	工事寄附金	273			
(ヘ)	受贈財産評価額	6,342			
	資本剰余金合計			<u>335,547</u>	
(2)	利益剰余金				
(イ)	減債積立金	130,000			
(ロ)	建設改良積立金	110,000			
(ハ)	当年度未処分利益剰余金	622,973			
	利益剰余金合計			<u>862,973</u>	
	剰余金合計				<u>1,198,520</u>
	資本合計				<u>3,278,398</u>
	負債資本合計				<u>8,470,000</u>

令和 8 年 度 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	6 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	4 ～ 7 年
工具器具及び備品	3 ～ 20 年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

水利権	20 年
ダム負担金	55 年
電話利用権	10 ～ 20 年
施設利用権	20 年

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「臼杵市水道企業職員の退職給与引当金に関する規程」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- ④ 修繕引当金
 - ・設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。
- ⑤ 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は215,259千円である。
 - (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
 - ① みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について
 - ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。
- 3 セグメント情報に関する注記
 - (1) 報告セグメントの概要
 - ① 白杵市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。
- 4 その他の注記
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置
 - ① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

令和8年度 臼杵市水道事業会計予算明細書

1.収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 上水道事業収益		727,936			
1. 営業収益		591,373			
1. 給水収益		567,477	水道料金	567,477	料金収入
2. 受託工事収益	2		受託工事収入	1	
			修繕工事収入	1	
3. 分担金		4,367	分担金	4,367	加入分担金
4. その他営業収益		19,527	材料売却収益	1,000	材料売却代金
			手数料	1,738	設計、竣工検査手数料等
			使用料	4,735	検針データ使用料等
			他会計負担金	12,052	児童手当一般会計負担金等
			負担金	1	
			雑収益	1	
2. 営業外収益		136,561			
1. 受取利息及び配当金	10		預金利息	10	預金利子
2. 他会計補助金		74,076	他会計補助金	74,076	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		62,448	長期前受金戻入	62,448	長期前受金戻入金
4. 雑収益	27		不用品売却収益	1	
			その他雑収益	26	雑収入
3. 特別利益		2			
1. 固定資産売却益	1		固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1		過年度損益修正益	1	
収益的收入合計		727,936			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 上水道事業費		740,195			
1. 営業費用		673,245			
	1. 原水及び浄水費	180,577			
			備 消 耗 品 費	500	工具、器具、消耗品等
			燃 料 費	88	水源地用燃料
			光 熱 費	7	水源地用電灯料
			通 信 運 搬 費	1,866	電話料
			委 託 料	70,911	水質検査委託料、ろ過装置洗浄委託料、浄水場等施設管理委託料等
			手 数 料	20	浄化槽検査、クリーニング代等
			使用料及び賃借料	2,238	浄水場監視システム使用料等
			修 繕 費	4,000	水道施設等
			修繕引当金繰入額	1	
			路 面 復 旧 費	1	
			動 力 費	89,000	浄水場等電気料
			薬 品 費	5,000	次亜塩素酸ソーダ液等
			請 負 工 事 費	1	
			材 料 費	100	パイプ等
			補 償 費	2,300	水利補償
			補 助 及 び 交 付 金	1	
			負 担 金	4,543	野津ダム管理負担金等

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2. 配水及び給水費	76,570	給 料	4,890	1人
			手 当	2,297	扶養 42 通勤 71 住居 336 期末勤勉 1,398 時間外 450
			賞与引当金繰入額	699	夏季一時金支給見込額
			法定福利費	1,452	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	142	夏季一時金法定福利費分
			旅 費	116	普通旅費
			備 消耗品費	700	工具、器具、消耗品等
			燃 料 費	200	自動車、工所用燃料
			光 熱 費	6	配水池電灯料等
			印 刷 製 本 費	110	用紙印刷代
			通 信 運 搬 費	120	電話料
			委 託 料	21,836	時間外修繕委託料、水質検査委託料、水道管路台帳システムデータ更新委託料等
			手 数 料	7,661	量水器取替手数料
			使用料及び賃借料	561	鉄道用地、施設用地、機械等借上料
			修 繕 費	26,200	配水施設、消火栓修繕料
			修繕引当金繰入額	1	
			路 面 復 旧 費	5,000	道路復旧費
			請 負 工 事 費	1	
			材 料 費	4,000	配水施設用材料
			補 償 費	300	工事補償費
			負 担 金	278	職員健診負担金等

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	3. 受 託 工 事 費	3	賃 借 料	1	
			請 負 工 事 費	1	
			材 料 費	1	
	4. 総 係 費	84,616	給 料	14,165	3人
			手 当	6,660	扶養 432 通勤 190 住居 342 特殊勤務 100 期末勤勉 4,180 時間外 900 管理職 516
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,091	夏季一時金支給見込額
			法 定 福 利 費	4,244	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	428	夏季一時金法定福利費分
			報 酬	2	検討委員等報酬
			旅 費	114	普通旅費、費用弁償
			報 償 費	1	検討委員会謝礼
			備 消 耗 品 費	1,301	図書、事務用、消耗品等
			燃 料 費	800	公用車燃料代
			印 刷 製 本 費	3,331	予算、納入通知書等印刷代
			通 信 運 搬 費	3,794	電話、郵送料
			委 託 料	31,798	料金システム等業務委託料、検針委託料、 中止・開栓委託料等
			手 数 料	5,932	料金収納取扱手数料、車検代行手数料等
			使 用 料 及 び 賃 借 料	4,389	電算機リース料、会場借上げ料、社災セン ター使用料等
			修 繕 費	525	公用車等修理代

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			修繕引当金繰入額	1	
			補 償 費	200	事故等補償費
			研 修 費	1	
			交 際 費	1	
			食 糧 費	10	企業食糧費
			厚 生 費	12	職員厚生費
			補 助 及 び 交 付 金	1	
			会 費 負 担 金	510	日本水道協会費等
			他 会 計 負 担 金	3,586	会計システム及び料金システム使用料企業会計負担分
			保 險 料	659	施設、自動車損害賠償保険料等
			公 課 費	60	自動車重量税
	5. 減 価 償 却 費	320,879	有形固定資産減価償却費	314,605	建物、機械設備等減価償却費
			無形固定資産減価償却費	6,274	水利権等減価償却費
	6. 資 産 減 耗 費	5,600	固 定 資 産 除 却 費	5,000	固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	600	たな卸資産減耗費
	7. そ の 他 営 業 費 用	5,000	材 料 売 却 原 価	5,000	材料売却原価
2. 営 業 外 費 用		63,949			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,849	企 業 債 利 息	63,249	企業債償還利息
			借 入 金 利 息	600	一時借入、長期借入利息
	2. 雑 支 出	100	そ の 他 雑 支 出	100	
3. 特 別 損 失		1,001			
	1. 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度の損の発生
4. 予 備 費		2,000			
	1. 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	
収 益 的 支 出 合 計		740,195			

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 上水道事業資本的収入		508,103			
1. 企 業 債		294,500			
	1. 企 業 債	294,500	企 業 債	279,600	建設改良企業債
			過 疎 債	14,900	過疎債
2. 負 担 金		12,000			
	1. 工 事 負 担 金	12,000	消火栓工事負担金	3,000	
			工 事 負 担 金	9,000	市道改良等に伴う移設補償金
3. 固定資産売却代金		1			
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	
4. 補 助 金		64,166			
	1. 補 助 金	64,166	国 庫 補 助 金	64,166	井村配水池整備に係る補助金等
5. 出 資 金		137,436			
	1. 出 資 金	137,436	他 会 計 出 資 金	137,436	一般会計出資金
資 本 的 収 入 合 計		508,103			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 上水道事業資本の支出		776,367			
1. 建設改良費		485,770			
	1. 改良費	471,571	給 料	17,641	4人
			手 当	9,932	扶養 1,473 通勤 244 住居 711 期末勤勉 5,264 時間外 1,350 児童 840 災害応急 50
			賞与引当金繰入額	2,633	夏季一時金支給見込額
			法定福利費	5,293	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	524	夏季一時金法定福利費分
			賃 借 料	1	
			路面復旧費	1	
			請負工事費	421,500	建設改良費
			委託料	12,500	測量、設計等委託料
			材料費	1,500	パイプ等
			負担金	46	
	2. 固定資産購入費	11,198	機械及び装置購入費	9,797	量水器等購入費
			工具、器具備品購入費	1,400	乗用草刈機購入等
			用地購入費	1	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	3. 施 設 費	3,001	請 負 工 事 費	3,000	
			材 料 費	1	
2. 企 業 債 償 還 金		285,597			
	1. 企 業 債 償 還 金	285,597	企 業 債 償 還 金	285,597	企業債償還元金
3. 予 備 費		5,000			
	1. 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
資 本 的 支 出 合 計		776,367			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額等に関する調書

過年度議決済に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額 (見 込)		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			損益勘定 留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
井村配水池耐震化事業施工管理委託料	24,000	令和6年度から 令和7年度まで	9,438	令和8年度から 令和9年度まで	14,562	—	10,900	3,600	62

令和7年度提出に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額 (見 込)		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			損益勘定 留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
水道料金システム更新業務委託	48,266	令和7年度	—	令和8年度から 令和13年度まで	48,266	—	—	—	48,266
浄水場等施設管理業務委託	337,500	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	337,500	—	—	—	337,500
水道メーター検針業務委託	23,628	—	—	令和8年度	23,628	—	—	—	23,628

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	19,055	0	11,747	30,802	6,266	37,068
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,641	0	12,565	30,206	5,817	36,023
	合 計	0	8	0	36,696	0	24,312	61,008	12,083	73,091
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,954	0	12,627	33,581	6,774	40,355
	資本勘定支弁職員	0	3	0	14,167	0	10,164	24,331	4,903	29,234
	合 計	0	8	0	35,121	0	22,791	57,912	11,677	69,589
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,899	0	△ 880	△ 2,779	△ 508	△ 3,287
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,474	0	2,401	5,875	914	6,789
	合 計	0	0	0	1,575	0	1,521	3,096	406	3,502

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務 手当	退職給与費
	本年度	1,947	505	1,389	16,265	2,700	516	840	150	0
	前年度	1,314	491	1,074	15,190	2,700	1,152	720	150	0
	比 較	633	14	315	1,075	0	△ 636	120	0	0

備 考

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	19,055	0	11,747	30,802	6,266	37,068
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,641	0	12,565	30,206	5,817	36,023
	合 計	0	8	0	36,696	0	24,312	61,008	12,083	73,091
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,954	0	12,627	33,581	6,774	40,355
	資本勘定支弁職員	0	3	0	14,167	0	10,164	24,331	4,903	29,234
	合 計	0	8	0	35,121	0	22,791	57,912	11,677	69,589
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,899	0	△ 880	△ 2,779	△ 508	△ 3,287
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,474	0	2,401	5,875	914	6,789
	合 計	0	0	0	1,575	0	1,521	3,096	406	3,502

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務 手当	退職給与費
	本年度	1,947	505	1,389	16,265	2,700	516	840	150	0
	前年度	1,314	491	1,074	15,190	2,700	1,152	720	150	0
	比 較	633	14	315	1,075	0	△ 636	120	0	0

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務 手当	退職給与費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,575	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1097		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	197		平均昇給率 0.96% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人
		そ の 他 の 増 減 分	281	他会計との異動他	281
手 当	1,521	そ の 他 の 増 減 分	1,521	他会計との異動他	扶 養 633 管 理 職 △ 636 通 勤 14 児 童 120 住 居 315 特 殊 勤 務 0 期 末 勤 勉 1,075 退 職 給 与 0 時 間 外 0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 8年 4月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	381,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	422,963
	平 均 年 齢 (歳)	50.38
令和 7年 4月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	365,288
	平 均 給 与 月 額 (円)	404,500
	平 均 年 齢 (歳)	46.38

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	207,500	207,500
大 学 卒	238,500	238,500

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 4月 1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	5	62.5
	6 級		
	7 級	1	12.5
	計	8	100.0
令和 7年 4月 1日現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	6 級		
	7 級	2	25.0
	計	8	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	副主幹 困難な業務を処 理する主査	課長代理 主 幹	課 長、参 事 総括課長代理	困難な業務を処 理する課長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.25	0.25
支給対象職員の比率(8年4月1日現在)(%)	37.5	37.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当、災害応急作業手当	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和 8 年 度

臼杵市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 臼杵市下水道事業会計予算実施計画

1.収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 公共下水道事業使用料	267,735	
		2. 特定環境保全公共下水道事業使用料	27,079	
		3. 農業集落排水事業使用料	13,920	
		4. 漁業集落排水事業使用料	1,198	
		5. 市町村設置浄化槽使用料	5,329	
		6. 雨水処理負担金	60,000	
		7. その他営業収益	12,685	
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	432,400	
		3. 長期前受金戻入	389,276	
		4. 雑 収 益	3	
		5. 国庫(県)補助金	4,096	
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	2	
	収 益 的 収 入 合 計			1,213,724

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費	1. 営業費用	1. 管渠費（汚水）	25,828		
		2. 管渠費（雨水）	3,416		
		3. ポンプ場費（汚水）	17,828		
		4. ポンプ場費（雨水）	16,390		
		5. 処理場費（汚水）	202,936		
		6. 市町村設置合併処理浄化槽管理費	7,512		
		7. 総 係 費	71,009		
		8. 減 価 償 却 費	783,338		
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,220		
		2. 雑 支 出	3		
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	3		
		4. 予 備 費	1,300		
			1. 予 備 費	1,300	
	収 益 的 支 出 合 計			1,187,783	

2. 資本的收入および支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的收入	1. 企 業 債 2. 負 担 金 3. 他 会 計 出 資 金 4. 国 庫 (県) 補 助 金 5. 他 会 計 補 助 金	1. 企 業 債	606,800	
			606,800	
			1,261	
		1. 受 益 者 負 担 金	1,107	
		2. 受 益 者 分 担 金	154	
			114,000	
		1. 他 会 計 出 資 金	114,000	
			390,618	
		1. 国 庫 (県) 補 助 金	390,618	
			828	
	1. 他 会 計 補 助 金	828		
資 本 的 収 入 合 計			1,113,507	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 管渠整備費(汚水)	954,764		
		2. 管渠整備費(雨水)	124,868		
		3. ポンプ場整備費(雨水)	271,028		
		4. 処理場整備費(汚水)	1,500		
		5. 市町村設置合併処理 浄化槽管理費	557,367		
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	1	568,117	
		1. 企業債償還金		568,117	
	3. 予備費	1. 予備費		3,100	
		1. 予備費		3,100	
	資本的支出合計			1,525,981	

令和8年度 臼杵市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		0
減価償却費		783,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)		0
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,101
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		181
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	389,276
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		58,220
固定資産除却費		0
未収金の増減額(△は増加)	△	5,556
未払金の増減額(△は減少)	△	46,277
小計		401,730
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	58,220
業務活動によるキャッシュ・フロー		343,511
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	954,764
国庫補助金等による収入		484,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	470,063
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入		606,800
企業債の償還による支出	△	568,117
他会計からの出資による収入		114,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,683
資金増加額(又は減少額)		26,131
資金期首残高		226,518
資金期末残高		252,649

令和8年度 キャッシュフロー 注記表

重要な非資金取引の内容

当年度該当なし

令和7年度 白杵市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

下水道事業の部

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 公共下水道事業使用料	247,634		
(2) 特定環境保全公共下水道事業使用料	24,998		
(3) 農業集落排水事業使用料	13,949		
(4) 漁業集落排水事業使用料	1,068		
(5) 市町村設置浄化槽使用料	4,876		
(6) 雨水処理負担金	54,545		
(7) その他営業収益	11,092	358,162	
2. 営業費用			
(1) 管渠費(汚水)	23,471		
(2) 管渠費(雨水)	2,582		
(3) ポンプ場費(汚水)	15,695		
(4) ポンプ場費(雨水)	13,389		
(5) 処理場費(汚水)	165,161		
(6) 市町村設置合併処理浄化槽管理費	6,551		
(7) 総係費	57,444		
(8) 減価償却費	761,657		
(9) その他営業費用	1	1,045,951	
営業損失			687,789
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	352,200		
(3) 長期前受金戻入	397,000		
(4) 雑収益	3		
(5) 国庫(県)補助金	4,416	753,620	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,533		
(2) 雑支出	3	65,536	688,084
経常利益			295
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	295	295	△ 295
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			32,819
当年度未処分利益剰余金			32,819

令和7年度 白杵市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1.	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	(イ) 土 地				699,847	
	(ロ) 建 物	542,675				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159,775</u>			382,900	
	(ハ) 構 築 物	14,528,222				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,741,862</u>			10,786,360	
	(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,568,178				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 744,365</u>			823,813	
	(ホ) 車 両 運 搬 具	35,537				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,212</u>			28,325	
	(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,758				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,723</u>			1,035	
	(ト) 建 設 仮 勘 定				1,032,431	
	有 形 固 定 資 産 合 計					<u>13,754,711</u>
(2)	無 形 固 定 資 産					<u>0</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計					<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計					13,754,711
2.	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金				226,518	
(2)	未 収 金				39,861	
	貸 倒 引 当 金				0	
	流 動 資 産 合 計					<u>266,379</u>
	資 産 合 計					<u><u>14,021,090</u></u>

		負債の部		(単位:千円)
3.	固定負債			
(1)	企業債		6,179,199	
(2)	退職給与引当金		23,179	
	固定負債合計			6,202,378
4.	流動負債			
(1)	企業債		568,117	
(2)	未払金		71,818	
(3)	引当金			
(イ)	賞与引当金	5,656		
(ロ)	法定福利費引当金	1,150		
	引当金合計		6,806	
	流動負債合計			646,741
5.	繰延収入			
(1)	長期前受金		8,312,939	
(2)	繰延収益累計額		△ 2,952,786	
	繰延収入合計			5,360,153
	繰延収入合計			12,209,272
		資本の部		
6.	資本金			1,344,746
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
(イ)	国庫補助金	380,480		
(ロ)	県補助金	21,559		
(ハ)	他会計補助金	32,214	434,253	
(2)	利益剰余金			
(イ)	当年度未処分利益剰余金	32,819		
	利益剰余金合計		32,819	
	資本剰余金合計			467,072
	資本合計			1,811,818
	負債資本合計			14,021,090

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度の改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 6 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 7 年

工具器具及び備品 3 ～ 20 年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,956,455千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

臼杵市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽整備推進事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、この5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区 域
公共下水道事業	下水道法第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める区域
特定環境保全公共下水道事業	下水道法第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める区域
農業集落排水事業	王子処理区、深田処理区
漁業集落排水事業	泊ヶ内地区
浄化槽整備推進事業	臼杵市浄化槽整備推進事業施設管理条例第3条に定める区域

※浄化槽整備推進事業は、令和7年度から地方公営企業法を一部適用し、下水道事業会計として運営している。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽整備推進事業	合 計
営業収益	303,675	34,594	13,949	1,068	4,876	358,162
営業費用	692,024	165,918	168,382	10,102	9,525	1,045,951
営業損益	△388,349	△131,324	△154,433	△9,034	△4,649	△687,789
経常損益	33,916	△9,845	△27,054	3,841	△563	295
セグメント資産	10,695,048	1,768,238	1,381,903	115,305	60,596	14,021,090
セグメント負債	9,563,968	1,320,273	1,172,814	92,097	60,120	12,209,272
その他の項目						
他会計繰入金	220,000	55,000	65,000	9,200	3,000	352,200
減価償却費	491,656	129,718	130,576	6,732	2,975	761,657
支払利息	50,416	5,954	8,056	508	599	65,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	313,183	△39,991	△9,681	1,501	1	265,013

令和8年度 白杵市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1.	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	(イ)	土				地	699,847
	(ロ)	建			542,675	物	
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 186,404
	(ハ)	構			15,560,653	築	物
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 4,406,628
	(ニ)	機	械	及	び	装	置
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 834,778
	(ホ)	車	両	運	搬	具	
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 8,720
	(ヘ)	工	具	器	具	及	び
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 1,745
	(ト)	建	設	仮	勘	定	
							954,764
		有	形	固	定	資	産
						合	計
							13,926,137
(2)	無	形	固	定	資	産	
	無	形	固	定	資	産	
						合	計
							0
		固	定	資	産	合	計
							13,926,137
2.	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			252,649
(2)	未	収	金				45,417
	貸	倒	引	当	金		0
	流	動	資	産	合	計	298,066
	資	産	合	計			14,224,203

負債の部

(単位:千円)

3.	固定負債	債			
(1)	企業	業	債	6,223,904	
(2)	退職給与引当金			23,179	
	固定負債合計				6,247,083
4.	流動負債	債			
(1)	企業	業	債	562,095	
(2)	未払金			25,541	
(3)	引当金				
(イ)	賞与引当金		6,757		
(ロ)	法定福利費引当金		1,331		
	引当金合計			8,088	
	流動負債合計				595,724
5.	繰延収入	益			
(1)	長期前受金			8,797,640	
(2)	収益化累計額			△ 3,342,062	
	繰延収入合計				5,455,578
					<u>12,298,385</u>
資本の部					
6.	資本剰余金				1,458,746
7.	資本剰余金				
(1)	資本剰余金				
(イ)	国庫補助金		380,480		
(ロ)	県補助金		21,559		
(ハ)	他会計補助金		32,214	434,253	
(2)	利益剰余金				
(イ)	当年度未処分利益剰余金		32,819		
	利益剰余金合計			32,819	
	資本剰余金合計				467,072
	資本合計				1,925,818
	負債資本合計				<u>14,224,203</u>

令和8年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度の改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
 - 定額法
- ・主な耐用年数

建物	6 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	4 ～ 7 年
工具器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,693,918千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

白杵市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽整備推進事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、この5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区 域
公共下水道事業	下水道法第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める区域
特定環境保全公共下水道事業	下水道法第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める区域
農業集落排水事業	王子処理区、深田処理区
漁業集落排水事業	泊ヶ内地区
浄化槽整備推進事業	白杵市浄化槽整備推進事業施設管理条例第3条に定める区域

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
 令和8年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽整備推進事業	合 計
営業収益	299,313	34,715	12,660	1,096	4,846	352,630
営業費用	780,523	156,687	145,979	9,457	9,534	1,102,180
営業損益	△481,210	△121,972	△133,319	△8,361	△4,688	△749,550
経常損益	3,284	△461	△10,112	7,451	△159	3
セグメント資産	10,835,602	1,816,038	1,389,361	122,605	60,597	14,224,203
セグメント負債	9,751,746	1,284,748	1,117,950	85,961	57,980	12,298,385
その他の項目						
他会計繰入金	282,000	54,000	63,000	12,000	3,400	414,400
減価償却費	515,120	133,016	125,495	6,732	2,975	783,338
支払利息	45,375	4,931	6,985	373	556	58,220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	597,771	△172,748	△239,985	△7,663	△5,949	171,426

令和8年度 白杵市下水道事業会計予算明細書

1.収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		1,213,724			
1. 営業収益		387,946			
	1. 公共下水道事業使用料	267,735	公共下水道事業使用料	267,735	使用料収入 256,225 前処理施設使用料 11,510
	2. 特定環境保全公共下水道事業使用料	27,079	特定環境保全公共下水道事業使用料	27,079	使用料収入
	3. 農業集落排水事業使用料	13,920	農業集落排水事業使用料	13,920	使用料収入(深田) 8,731 使用料収入(王子) 5,189
	4. 漁業集落排水事業使用料	1,198	漁業集落排水事業使用料	1,198	使用料収入
	5. 市町村設置浄化槽使用料	5,329	市町村設置浄化槽使用料	5,329	使用料収入
	6. 雨水処理負担金	60,000	雨水処理負担金	60,000	雨水処理負担金
	7. その他営業収益	12,685	手数料	424	督促、指定工事店、責任技術者登録等手数料
			他会計負担金	468	児童手当一般会計負担金
			負担金	11,640	下水道船団方式事業負担金等
			雑収益	122	大分県市町村振興協会研修費助成金等
			使用料	31	行政財産使用料
2. 営業外収益		825,776			
	1. 受取利息及び配当金	1	基金利息	1	
	2. 他会計補助金	432,400	他会計補助金	432,400	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入	389,276	長期前受金戻入	389,276	長期前受金戻入金
	4. 雑収益	3	その他雑収益	3	延滞金等
	5. 国庫(県)補助金	4,096	県補助金	4,096	下水道整備緊急促進事業交付金等
3. 特別利益		2			
	1. 過年度修正益	2	過年度修正益	2	過年度特別利益
収益的収入合計		1,213,724			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 下水道事業費		1,187,783			
1. 営業費用		1,128,257			
	1. 管渠費(汚水)	25,828	旅 費	110	下水道実務研修(技術)
			備 消 耗 品 費	75	器具、消耗品等
			通 信 運 搬 費	1,600	通信費
			委 託 料	6,897	管渠清掃、調査等
			使 用 料 及 び 賃 借 料	44	管渠用地借上げ料
			修 繕 費	12,343	マンホール蓋等修繕料
			動 力 費	4,128	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	500	マンホール蓋等材料費
			負 担 金	131	下水道事業団研修負担金
	2. 管渠費(雨水)	3,416	修 繕 費	3,416	雨水幹線等修繕費
	3. ポンプ場費(汚水)	17,828	備 消 耗 品 費	135	器具、消耗品等
			燃 料 費	74	中継ポンプ場燃料費
			光 熱 水 費	61	中継ポンプ場水道代
			通 信 運 搬 費	1,140	中継ポンプ場通信費
			委 託 料	8,771	運転管理委託、自家発電保守委託
			手 数 料	10	審査手数料他
			修 繕 費	1,500	中継ポンプ場修繕費
			動 力 費	6,000	中継ポンプ場電気料
			材 料 費	5	ポンプ場資材費
			負 担 金	132	水道新設時加入分担金

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	4. ポンプ場費(雨水)	16,390	備 消 耗 品 費	48	器具、消耗品等
			燃 料 費	200	雨水ポンプ場燃料費
			光 熱 水 費	36	ゲートポンプ場水道代
			通 信 運 搬 費	324	通信費
			委 託 料	8,145	運転管理委託、自家発電保守委託等
			手 数 料	10	ごみ処理手数料
			使 用 料 及 び 賃 借 料	3,649	土橋雨水ポンプ場機械借上げ料他
			修 繕 費	2,449	雨水ポンプ場機器修繕等
			動 力 費	1,524	ゲートポンプ場等電気代
			材 料 費	5	雨水ポンプ場資材費
	5. 処理場費(汚水)	202,936	給 料	5,102	公共1人
			手 当	2,554	扶養 222 通勤 44 時間外 450 期末勤勉 1,559 住居 279
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	780	夏季一時金支給見込額
			法 定 福 利 費	1,562	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	160	夏季一時金法定福利費分
			旅 費	105	下水道事業団研修旅費
			備 消 耗 品 費	1,999	器具、消耗品等
			燃 料 費	1,156	処理場燃料費
			光 熱 水 費	348	処理場水道代等
通 信 運 搬 費	184	処理場通信費			
委 託 料	127,416	運転管理委託、自家発電保守委託等			
手 数 料	429	法定検査手数料等			
使 用 料 及 び 賃 借 料	86	CATV利用料他			

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			修繕費	8,906	処理場機器、移動脱水車修繕等
			動力費	43,116	処理場電気代
			薬品費	8,901	処理場薬品代
			負担金	132	危険物安全協会負担金、研修負担金
	6. 市町村設置合併処理 浄化槽管理費	7,512	備消耗品費	10	消耗品等
			委託料	5,820	維持管理、清掃委託
			手数料	773	法定検査手数料等
			使用料及び賃借料	90	水道検針データ使用料
			修繕費	819	浄化槽修繕等
			7. 総 係 費	71,009	給料
			手当	11,756	扶養 732 通勤 488 時間外 1,800 管理職 516 期末勤勉 6,814 住居 816 児童 540 災害応急作業 50
			賞与引当金繰入額	3,407	夏季一時金支給見込額
			退職給与引当金繰入金	1,799	退職給与引当金補てん
			法定福利費	7,003	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	660	夏季一時金法定福利費分
			旅費	28	下水道実務研修(事務)
			報償費	4	前納報償金
			備消耗品費	570	事務用消耗品費、器具費
			燃料費	250	公用車燃料費
			印刷製本費	1,676	納付書等印刷費
		通信運搬費	1,036	納付書等郵送料	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			委 託 料	5,455	下水道情報管理システム保守、下水道台帳作成委託、下水道台帳保守委託、下水道事業会計支援業務委託
			手 数 料	1,672	口座振替手数料等
			使用料及び賃借料	6,208	水道検針データ使用料他
			修 繕 費	630	公用車車検時修理代等
			交 際 費	1	
			会 費 負 担 金	236	日本下水道協会等負担金
			他 会 計 負 担 金	4,377	料金システム保守等負担金
			保 険 料	782	下水道賠償責任保険、自賠責他
			公 課 費	179	自動車重量税
			8. 減 価 償 却 費	783,338	有形固定資産減価償却費
2. 営 業 外 費 用		58,223			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,220	企 業 債 利 息	57,720	公共 44,875 特環 4,931 農排 6,985 漁排 373 浄化槽 556
			借 入 金 利 息	500	一時借入金等利息
			2. 雑 支 出	3	そ の 他 雑 支 出
3. 特 別 損 失		3			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3	過 年 度 損 益 修 正 損	3	過年度損益修正等
	4. 予 備 費	1,300			
	1. 予 備 費	1,300	予 備 費	1,300	
	収 益 的 支 出 合 計	1,187,783			

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 下水道事業資本的収入		1,113,507			
1. 企 業 債		606,800			
	1. 企 業 債	606,800	建 設 企 業 債	224,000	下水道事業債(公共) 210,100 下水道事業債(特環) 11,300 下水道事業債(農排) 2,600
			過 疎 債	223,000	過疎債(公共) 209,500 過疎債(特環) 11,100 過疎債(農排) 2,400
			資 本 費 平 準 化 債	148,200	公共 137,900 特環 2,600 農排 7,700
			そ の 他 企 業 債	11,600	特別措置分
2. 負 担 金		1,261			
	1. 受 益 者 負 担 金	1,107	受 益 者 負 担 金	1,107	受益者負担金
	2. 受 益 者 分 担 金	154	受 益 者 分 担 金	154	受益者分担金
3. 他 会 計 出 資 金		114,000			
	1. 他 会 計 出 資 金	114,000	他 会 計 出 資 金	114,000	一般会計出資金
4. 国 庫 (県) 補 助 金		390,618			
	1. 国 庫 (県) 補 助 金	390,618	国 庫 補 助 金	390,618	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
5. 他 会 計 補 助 金		828			
	1. 他 会 計 補 助 金	828	他 会 計 負 担 金	828	児童手当負担金
資 本 的 収 入 合 計		1,113,507			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 下水道事業資本的支出		1,525,981			
1. 建設改良費		954,764			
	1. 管渠整備費(汚水)	124,868	請 負 工 事 費	93,868	汚水幹線柵引き工事、特環・王子農排統合に伴う管渠布設工事等
			委 託 料	31,000	管路ストックマネジメント管路調査委託等
	2. 管渠整備費(雨水)	271,028	給 料	9,693	公共2人
			手 当	5,439	扶養 678 通勤 142 時間外 900 期末勤勉 2,924 住居 315 児童 480
			賞与引当金繰入額	1,463	夏季一時金支給見込額
			法定福利費	2,933	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	294	夏季一時金法定福利費分
			旅 費	260	狭間第4雨水幹線整備用
			備 耗 品 費	1,000	器具、消耗品等
			請 負 工 事 費	231,400	狭間第4雨水幹線整備工事等
			委 託 料	3,546	狭間第4雨水幹線施工監理委託等
			補 償 費	15,000	狭間第4雨水幹線整備工事に伴う電気通信路移設補償
	3. ポンプ場整備費(雨水)	1,500	請 負 工 事 費	1,500	
	4. 処理場整備費(汚水)	557,367	報 酬	1,923	会計年度任用職員報酬 1人
			給 料	7,737	公共2人

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手 当	5,297	扶養 510 通勤 129 時間外 900 期末勤勉 2,213 期末勤勉(会計年度任用職員) 744 住居 381 児童 420
			賞与引当金繰入額	1,107	夏季一時金支給見込額
			法定福利費	2,825	長期負担金等
			法定福利費引当金繰入額	217	夏季一時金法定福利費分
			旅 費	60	終末処理場整備用
			請 負 工 事 費	15,201	水中曝気攪拌装置整備工事、汚水ポンプ整備工事他
			委 託 料	523,000	管理棟耐震津波対策建築工事委託、汚泥濃縮槽・管廊耐震化診断等
	5. 市町村設置合併 処理浄化槽管理費	1	請 負 工 事 費	1	
2. 企業債償還金		568,117			
	1. 企業債償還金	568,117	企業債償還金	568,117	公共 431,752 特環 60,525 農排 67,564 漁排 6,136 浄化槽 2,140
3. 予 備 費		3,100			
	1. 予 備 費	3,100	予 備 費	3,100	
資本的支出合計		1,525,981			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額等に関する調書

過年度議決済に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額 (見 込)		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			損益勘定 留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
丸尾川排水区雨水渠整備事業	678,040	令和7年度	182,445	令和8年度	495,595	247,797	247,700	—	98
白杵終末処理場管理棟耐震津波対策事業	1,038,000	令和7年度	98,800	令和8年度から 令和9年度まで	939,200	516,560	401,500	—	21,140

令和7年度提出に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額 (見 込)		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			損益勘定 留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
白杵終末処理場管理棟耐震津波対策事業（その2）	75,600	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	75,600	41,580	32,300	—	1,720
野津浄化センター水質検査委託料	3,429	—	—	令和8年度	3,429	—	—	1,474	1,955
深田・王子処理場水質検査委託料	989	—	—	令和8年度	989	—	—	—	989
白杵終末処理場汚泥運搬処分委託料	26,995	—	—	令和8年度	26,995	—	—	—	26,995
下水道船団方式事業処理施設余剰汚泥脱水委託料	3,637	—	—	令和8年度	3,637	—	—	1,789	1,848
野津浄化センター汚泥運搬処分委託料	3,493	—	—	令和8年度	3,493	—	—	—	3,493
深田・王子地区農業集落排水処理施設汚泥引抜委託料	3,556	—	—	令和8年度	3,556	—	—	—	3,556
深田地区農業集落排水処理施設水質検査に伴う手数料	201	—	—	令和8年度	201	—	—	—	201
泊ヶ内地区漁業集落排水処理施設汚泥引抜委託料	357	—	—	令和8年度	357	—	—	—	357

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	28,382	0	20,296	48,678	9,385	58,063
	資本勘定支弁職員	0	5	1,923	17,430	0	13,366	32,719	6,269	38,988
	合 計	0	11	1,923	45,812	0	33,662	81,397	15,654	97,051
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	21,769	0	14,425	36,194	7,297	43,491
	資本勘定支弁職員	0	5	2,015	17,008	0	12,828	31,851	6,181	38,032
	合 計	0	10	2,015	38,777	0	27,253	68,045	13,478	81,523
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	6,613	0	5,871	12,484	2,088	14,572
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 92	422	0	538	868	88	956
	合 計	0	1	△ 92	7,035	0	6,409	13,352	2,176	15,528

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務 手当	退職給与費
	本年度	2,142	863	1,791	21,011	4,050	516	1,440	50	1,799
	前年度	2,118	809	1,047	17,739	4,050	0	1,440	50	0
	比 較	24	54	744	3,272	0	516	0	0	1,799

備 考

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	28,382	0	20,296	48,678	9,385	58,063
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,430	0	12,562	29,992	5,751	35,743
	合 計	0	10	0	45,812	0	32,858	78,670	15,136	93,806
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	21,769	0	14,425	36,194	7,297	43,491
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,008	0	11,895	28,903	5,627	34,530
	合 計	0	9	0	38,777	0	26,320	65,097	12,924	78,021
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	6,613	0	5,871	12,484	2,088	14,572
	資本勘定支弁職員	0	0	0	422	0	667	1,089	124	1,213
	合 計	0	1	0	7,035	0	6,538	13,573	2,212	15,785

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務 手当	退職給与費
	本年度	2,142	803	1,791	20,267	4,050	516	1,440	50	1,799
	前年度	2,118	648	1,047	16,967	4,050	0	1,440	50	0
	比 較	24	155	744	3,300	0	516	0	0	1,799

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1	1,923	0	0	804	2,727	518	3,245
	合 計	0	1	1,923	0	0	804	2,727	518	3,245
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1	2,015	0	0	933	2,948	554	3,502
	合 計	0	1	2,015	0	0	933	2,948	554	3,502
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 92	0	0	△ 129	△ 221	△ 36	△ 257
	合 計	0	0	△ 92	0	0	△ 129	△ 221	△ 36	△ 257

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務 手当	退職給与費
	本年度	0	60	0	744	0	0	0	0	0
	前年度	0	161	0	772	0	0	0	0	0
	比 較	0	△ 101	0	△ 28	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説 明	備 考
給 料	7,035	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,180		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	278		平均昇給率 0.79% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		そ の 他 の 増 減 分	5,577		
手 当	6,538	そ の 他 の 増 減 分	6,538	他会計との異動他	扶 養 24 管 理 職 516 通 勤 155 児 童 0 住 居 744 特 殊 勤 務 0 期 末 勤 勉 3,300 退 職 給 与 1,799 時 間 外 0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
令和 8年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	381,220
	平均給与月額 (円)	420,550
	平均年齢 (歳)	46.60
令和 7年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	358,378
	平均給与月額 (円)	391,878
	平均年齢 (歳)	43.89

(2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高	校	卒	207,500
大	学	卒	238,500

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年 4月 1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	5 級	4	40.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和 7年 4月 1日現在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級		
	4 級	2	22.2
	5 級	3	33.3
	6 級	2	22.2
	7 級		
	計	9	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	副主幹 困難な業務を処 理する主査	課長代理 主 幹	課長、参事 総括課長代理	困難な業務を処 理する課長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.06
支給対象職員の比率(8年4月1日現在)(%)	40.0	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和 8 年 度

臼杵市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

令和8年度 国保会計歳入歳出当初予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	備考
1 国民健康保険税	560,947	565,990	△5,043	
2 使用料及び手数料	500	500	0	
3 国庫支出金	3	77	△74	
4 療養給付費等交付金	1	1	0	
5 県支出金	3,076,558	3,847,548	△770,990	
6 財産収入	1	1	0	
7 繰入金	789,521	552,058	237,463	
8 繰越金	1	1	0	
9 諸収入	1,015	1,015	0	
歳入合計	4,428,547	4,967,191	△538,644	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	113,059	112,761	298	1	0	106,236	6,822	
2 保険給付費	3,312,604	3,839,105	△526,501	2,957,688	0	0	354,916	
3 国民健康保険事業費納付金	922,164	928,821	△6,657	97,554	0	0	824,610	
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1	
5 保健事業費	66,627	69,188	△2,561	21,316	0	1,440	43,871	
6 積立金	1	1	0	0	0	0	1	
7 公債費	501	501	0	0	0	0	501	
8 諸支出金	13,049	12,025	1,024	0	0	0	13,049	
9 予備費	541	4,788	△4,247	0	0	0	541	
歳出合計	4,428,547	4,967,191	△538,644	3,076,559	0	107,676	1,244,312	

歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	560,947	565,974	△5,027	1 現年課税分	535,526	医療保険分・現年課税分 395,672 後期高齢者支援金分・現年課税分 94,097 介護納付金分・現年課税分 30,834 子ども・子育て支援金分・現年課税分 14,923
				2 滞納繰越分	25,421	医療保険分・滞納繰越分 19,243 後期高齢者支援金分・滞納繰越分 4,160 介護納付金分・滞納繰越分 2,018
計	560,947	565,990	△5,043			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	500	500	0	1 督促手数料	500	
計	500	500	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害等臨時特例補助金	1	1	0	1 災害等臨時特例補助金	1	
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	
3 子ども・子育て支援事業費補助金	1	0	1	1 子ども・子育て支援事業費補助金	1	
出産育児一時金臨時補助金	0	75	△75			廃目
計	3	77	△74			

4款 療養給付費等交付金

1項 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金	1	1	0	1 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金
計	1	1	0			

5款 県支出金

1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	3,076,558	3,847,548	△770,990	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	2,968,879	
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	107,679	保険者努力支援分 11,494 特別調整交付金分 82,232 県繰入金(2号分) 3,381 特定健康診査等交付金 10,572
計	3,076,558	3,847,548	△770,990			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	積立金利子及び配当金
計	1	1	0			

7款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	483,000	240,000	243,000	1 基金繰入金	483,000	
計	483,000	240,000	243,000			

7款 繰入金
2項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	306,521	312,058	△5,537	1 保険基盤安定繰入金	197,684	
				2 職員給与費等繰入金	72,858	
				3 事務費繰入金	33,378	
				4 その他繰入金	2,601	
計	306,521	312,058	△5,537			

8款 繰越金
1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

9款 諸収入
1項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	500	500	0	1 延滞金	500	
計	500	500	0			

9款 諸収入
2項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

9款 諸収入
3項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	
計	1	1	0			

9款 諸収入
4項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
3 第三者納付金	500	500	0	1 第三者納付金	500	
4 返納金	10	10	0	1 返納金	10	
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	513	513	0			

歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	76,042	75,857	185	1		69,313	6,728	1 報酬	3,940	会計年度任用職員報酬 2人
								2 給料	22,612	一般職 5人
								3 職員手当等	14,339	扶養手当 420 通勤手当 116 時間外勤務手当 1,500 期末勤勉手当 9,729 住居手当 1,086 会計年度任用職員期末勤勉手当 1,488
								4 共済費	8,416	共済費 7,365 会計年度任用職員分 1,051
								8 旅費	342	普通旅費 140 会計年度任用職員費用弁償 202
								10 需用費	2,300	消耗品費 1,200 印刷製本費 1,100
								11 役務費	6,595	通信運搬費 2,100 手数料 4,495
								12 委託料	3,198	電算事務処理委託料
								13 使用料及び 賃借料	13,079	電算システム使用料
								18 負担金補助 及び交付金	1,221	共同利用負担金
2 連合会負担金	1,854	1,970	△116			1,854		18 負担金補助 及び交付金	1,854	県国保団体連合会負担金
計	77,896	77,827	69	1	0	71,167	6,728			

1 款 総務費
 2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	34,521	34,309	212			34,427	94	2 給料	14,702	一般職 3 人
								3 職員手当等	9,933	扶養手当 840 通勤手当 333 時間外勤務手当 1,500 期末勤勉手当 6,629 住居手当 351 滞納整理手当 280
								4 共済費	5,071	
								8 旅費	62	普通旅費
								10 需用費	2,137	消耗品費 248 印刷製本費 1,889
								11 役務費	2,616	通信運搬費 1,495 手数料 316 コンビニ収納手数料 805
計	34,521	34,309	212	0	0	34,427	94			

 1 款 総務費
 3 項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	419	420	△1			419		1 報酬	324	国保運営協議会委員報酬 1 6 人
								10 需用費	95	消耗品費 89 食糧費 6
計	419	420	△1	0	0	419	0			

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 趣旨普及費	223	205	18			223		10 需用費	223	印刷製本費
計	223	205	18	0	0	223	0			

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	2,825,000	3,300,000	△475,000	2,533,068			291,932	18 負担金補助及び交付金	2,825,000	療養給付費
2 療養費	20,000	20,000	0	17,963			2,037	18 負担金補助及び交付金	20,000	療養費
3 審査支払手数料	9,000	9,000	0				9,000	11 役務費	9,000	手数料
計	2,854,000	3,329,000	△475,000	2,551,031	0	0	302,969			

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額療養費	450,000	500,000	△50,000	404,157			45,843	18 負担金補助及び交付金	450,000	高額療養費
2 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0				1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養費
計	451,000	501,000	△50,000	404,157	0	0	46,843			

2款 保険給付費

3項 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 移送費	100	100	0				100	18 負担金補助 及び交付金	100	移送費
計	100	100	0	0	0	0	100			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	6,000	7,500	△1,500	2,500			3,500	18 負担金補助 及び交付金	6,000	出産育児一時金
2 支払手数料	3	4	△1				3	11 役務費	3	手数料
計	6,003	7,504	△1,501	2,500	0	0	3,503			

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	1,500	1,500	0				1,500	18 負担金補助 及び交付金	1,500	葬祭費
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500			

2款 保険給付費

6項 傷病諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 傷病手当金	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	傷病手当金
計	1	1	0	0	0	0	1			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療給付費分	659,075	666,728	△7,653	67,119			591,956	18負担金補助及び交付金	659,075	国保事業費納付金
計	659,075	666,728	△7,653	67,119	0	0	591,956			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金等分	190,028	200,542	△10,514	22,056			167,972	18負担金補助及び交付金	190,028	国保事業費納付金
計	190,028	200,542	△10,514	22,056	0	0	167,972			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	55,374	61,551	△6,177	6,497			48,877	18負担金補助及び交付金	55,374	国保事業費納付金（介護）
計	55,374	61,551	△6,177	6,497	0	0	48,877			

3款 国民健康保険事業費納付金

4項 子ども・子育て支援金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 子ども・子育て支援金分	17,687	0	17,687	1,882			15,805	18負担金補助及び交付金	17,687	国保事業費納付金
計	17,687	0	17,687	1,882	0	0	15,805			

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0	0	0	0	1			

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	41,361	39,934	1,427	11,368		1,440	28,553	1 報酬	2,251	会計年度任用職員報酬 1人	
								3 職員手当等	871	会計年度任用職員期末勤勉手当	
								4 共済費	661	会計年度任用職員分	
								7 報償費	980	記念品代	
								8 旅費	360	会計年度任用職員費用弁償	
								10 需用費	3,031	消耗品費 燃料費 印刷製本費	1,887 100 1,044
								11 役務費	2,783	通信運搬費 手数料	1,269 1,514
								12 委託料	30,404	検査委託料	
								13 使用料及び賃借料	20	会場借上料	
計	41,361	39,934	1,427	11,368	0	1,440	28,553				

5款 保健事業費
2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 疾病予防費	25,266	29,254	△3,988	9,948			15,318	1 報酬	3,987	会計年度任用職員報酬 3人
								3 職員手当等	1,998	会計年度任用職員期末勤勉手当
								4 共済費	1,195	会計年度任用職員分
								7 報償費	150	謝礼金
								8 旅費	414	費用弁償 16 普通旅費 70 会計年度任用職員費用弁償 328
								10 需用費	1,359	消耗品費 580 燃料費 294 食糧費 2 印刷製本費 423 修繕料 60
								11 役務費	4,368	通信運搬費 1,884 手数料 2,466 自動車損害保険料 18
								12 委託料	11,442	健康診査委託料 513 検査委託料 8,978 国保レセプト二次点検委託料 1,711 保健事業等実施委託料 240
								13 使用料及び 賃借料	138	ライセンス使用料 115 入場料 23
								17 備品購入費	55	器具費
								18 負担金補助 及び交付金	155	会議出席負担金 30 保健事業等負担金 125
								26 公課費	5	自動車重量税
計	25,266	29,254	△3,988	9,948	0	0	15,318			

6款 積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金積立金	1	1	0				1	24 積立金	1	基金積立金
計	1	1	0	0	0	0	1			

7款 公債費

1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	500	500	0				500	22 償還金利子 及び割引料	500	一時借入金利子
計	500	500	0	0	0	0	500			

7款 公債費

2項 公債諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	1	1	0				1	22 償還金利子 及び割引料	1	
計	1	1	0	0	0	0	1			

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000	22 償還金利子 及び割引料	10,000	保険税還付金及び還付加算金
2 償還金	2	2	0				2	22 償還金利子 及び割引料	2	支払基金交付金精算返納金 国県支出金精算返納金
計	10,002	10,002	0	0	0	0	10,002			

8款 諸支出金
2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 他会計繰出金	3,047	2,023	1,024				3,047	27 繰出金	3,047	
計	3,047	2,023	1,024	0	0	0	3,047			

9款 予備費
1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	541	4,788	△4,247				541			
計	541	4,788	△4,247	0	0	0	541			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	その他の特別職	16	324	0	0	0	324	0	324	各種委員等
	計	16	324	0	0	0	324	0	324	
前年度	その他の特別職	16	324	0	0	0	324	0	324	各種委員等
	計	16	324	0	0	0	324	0	324	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	14	10,178	37,314	28,031	75,523	15,343	90,866	
前年度	15	10,802	34,955	26,858	72,615	14,549	87,164	
比 較	△ 1	△ 624	2,359	1,173	2,908	794	3,702	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	滞納整理手当 (千円)
		本年度	1,260	1,339	1,437	3,000	20,715
前年度		1,890	1,238	1,086	3,000	19,364	280
比 較		△ 630	101	351	0	1,351	0

備考

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	0	37,314	22,784	60,098	12,436	72,534	
前年度	8	0	34,955	21,636	56,591	11,540	68,131	
比 較	0	0	2,359	1,148	3,507	896	4,403	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	滞納整理手当 (千円)
職員手当 の 内 訳	本年度	1,260	449	1,437	3,000	16,358	280
	前年度	1,890	439	1,086	3,000	14,941	280
	比 較	△ 630	10	351	0	1,417	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	10,178	0	5,247	15,425	2,907	18,332	
前年度	7	10,802	0	5,222	16,024	3,009	19,033	
比 較	△ 1	△ 624	0	25	△ 599	△ 102	△ 701	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	滞納整理手当 (千円)
職員手当 の 内 訳	本年度	0	890	0	0	4,357	0
	前年度	0	799	0	0	4,423	0
	比 較	0	91	0	0	△ 66	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,359	給与改定に伴う増減分	1,024		
		普通昇給に伴う増加分	181		平均昇給率 0.64% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		その他の増減分	1,154	他会計との異動他	
職員手当	1,148	その他の増減分	1,148	他会計との異動他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		一般行政職
8年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	376,280
	平均給与月額 (円)	403,300
	平均年齢 (歳)	45.40
7年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	345,352
	平均給与月額 (円)	369,684
	平均年齢 (歳)	50.40

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般職 (円)
高校卒	207,500	200,300
大学卒	238,500	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 4月 1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級		
	4級		
	5級	3	60.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
再任用			
7年 4月 1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	25.0
	5級	2	50.0
	6級	1	25.0
	7級		
	計	4	100.0
再任用	1		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	副主幹 困難な業 務を処理 する主査	課長代理 主 幹	課 長、参 事 総括課長代理	困難な業 務を処理 する課長

エ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務 の級による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2. 3 2 5	2. 3 2 5	4. 6 5	有
前年度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有
国の制度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有

オ 特殊勤務手当

区 分	税務職
給料総額に対する比率 (%)	1.14
支給対象職員 (%) (令和8年4月1日現在)	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	特定期間にある子の加算額
住居手当	異	借家・貸間 支給上限額など
通勤手当	異	交通機関 国と同じ 交通用具 距離に応じて支給 4,800円から15,800円

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。

令和 8 年 度

臼杵市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

令和8年度 介護保険会計歳入歳出当初予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	備考
1 保険料	835,500	849,895	△14,395	
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 国庫支出金	1,346,069	1,345,858	211	
4 支払基金交付金	1,372,276	1,373,936	△1,660	
5 県支出金	726,564	728,230	△1,666	
6 財産収入	1	1	0	
7 寄附金	1	1	0	
8 繰入金	990,904	966,065	24,839	
9 諸収入	8	8	0	
10 繰越金	1	1	0	
歳入合計	5,271,325	5,263,996	7,329	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	134,558	123,438	11,120	0	0	134,555	3	
2 保険給付費	4,883,650	4,886,650	△3,000	1,972,504	0	1,929,041	982,105	
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1	
4 地域支援事業費	209,747	211,817	△2,070	85,624	0	75,876	48,247	
5 基金積立金	1	1	0	0	0	0	1	
6 諸支出金	29,860	28,602	1,258	0	0	6,355	23,505	
7 予備費	13,508	13,487	21	0	0	0	13,508	
歳出合計	5,271,325	5,263,996	7,329	2,058,128	0	2,145,827	1,067,370	

歳入

1 款 保険料
1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	835,500	849,895	△14,395	1 現年度分特別徴収保険料	774,000	
				2 現年度分普通徴収保険料	60,000	
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	
計	835,500	849,895	△14,395			

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	
計	1	1	0			

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	889,166	888,557	609	1 現年度分	889,165	
				2 過年度分	1	
計	889,166	888,557	609			

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	394,085	394,559	△474	1 現年度調整交付金	394,084	
				2 過年度調整交付金	1	
2 地域支援事業交付金（ 介護予防・日常生活支援総合事業）	35,063	36,008	△945	1 現年度分	35,063	

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金（ 介護予防・日常生活支 援総合事業以外）	13,255	12,234	1,021	1 現年度分	13,255	
4 保険者機能強化推進交 付金	14,500	14,500	0	1 保険者機能強化推進 交付金	5,000	
				2 保険者努力支援交付 金	9,500	
計	456,903	457,301	△398			

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,318,586	1,319,396	△810	1 現年度分	1,318,585	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業支援交付 金	53,690	54,540	△850	1 現年度分	53,690	
計	1,372,276	1,373,936	△1,660			

5款 県支出金
1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	698,021	699,606	△1,585	1 現年度分	698,020	
				2 過年度分	1	
計	698,021	699,606	△1,585			

5款 県支出金
2項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交付金	1	1	0	1 交付金	1	

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 貸付金	1	1	0	1 貸付金	1	
計	2	2	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金（ 介護予防・日常生活支 援総合事業）	21,914	22,505	△591	1 現年度分	21,914	
2 地域支援事業交付金（ 介護予防・日常生活支 援総合事業以外）	6,627	6,117	510	1 現年度分	6,627	
計	28,541	28,622	△81			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子及び配当
計	1	1	0			

7 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	
計	1	1	0			

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	610,457	610,832	△375	1 現年度分	610,456	
				2 過年度分	1	
2 その他一般会計繰入金	183,922	174,996	8,926	1 職員給与費等繰入金	90,940	
				2 事務費繰入金	43,615	
				3 低所得者保険料軽減繰入金	49,367	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,914	22,505	△591	1 現年度分	21,914	
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,627	6,118	509	1 現年度分	6,627	
計	822,920	814,451	8,469			

8款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	167,984	151,614	16,370	1 介護給付費準備基金繰入金	167,984	
計	167,984	151,614	16,370			

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
2 第1号被保険者加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金	1	
3 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	3	3	0			

9款 諸収入
2項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

9款 諸収入
3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
4 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	4	4	0			

10款 繰越金
1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	62,918	61,449	1,469			62,918			1 報酬 1,970 会計年度任用職員報酬 1人 2 給料 29,152 一般職 7人 3 職員手当等 17,770 扶養手当 468 通勤手当 557 時間外勤務手当 3,000 期末勤勉手当 12,455 住居手当 546 会計年度任用職員期末勤勉手当 744 4 共済費 9,547 共済費 9,015 会計年度任用職員分 532 8 旅費 205 普通旅費 70 会計年度任用職員費用弁償 135 10 需用費 2,672 消耗品費 330 印刷製本費 2,102 修繕料 240 11 役務費 618 通信運搬費 27 手数料 111 自動車損害保険料 71 共同電算手数料 409 12 委託料 572 電算事務処理委託料 242 電算事務処理プログラム開発委託料 330 13 使用料及び賃借料 392 システム使用料 26 公課費 20 自動車重量税	
計	62,918	61,449	1,469	0	0	62,918	0			

1 款 総務費
2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	4,138	4,178	△40			4,138	10 需用費	1,408	消耗品費 印刷製本費	17 1,391
							11 役務費	2,730	通信運搬費 手数料 コンビニ収納手数料	2,361 89 280
2 滞納処分費	3	3	0			3	10 需用費	2	消耗品費 印刷製本費	1 1
							11 役務費	1	通信運搬費	
計	4,141	4,181	△40	0	0	4,141				

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 認定調査等費	49,930	49,205	725			49,927	3 1 報酬	19,395	会計年度任用職員報酬 8人	
							3 職員手当等	7,361	会計年度任用職員期末勤勉手当	
							4 共済費	5,159	会計年度任用職員分	
							8 旅費	797	会計年度任用職員費用弁償	
							10 需用費	666	消耗品費 印刷製本費	178 488
							11 役務費	14,495	通信運搬費 手数料	855 13,640
							12 委託料	2,057	調査委託料	
2 認定審査会共同設置負担金	10,320	8,336	1,984			10,320	18 負担金補助及び交付金	10,320	白津広域連合負担金	
計	60,250	57,541	2,709	0	0	60,247				

1 款 総務費

4 項 地域密着型サービス運営委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 地域密着型サービス運営委員会費	38	38	0			38	1 報酬	32	地域密着型サービス運営委員会委員報酬 4人	
							10 需用費	6	消耗品費 食糧費	
計	38	38	0	0	0	38				

1 款 総務費

5 項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護保険運営協議会費	229	229	0			229	1 報酬	210	介護保険運営協議会委員報酬 12人	
							10 需用費	19	消耗品費 食糧費	
計	229	229	0	0	0	229				

1 款 総務費

6 項 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 計画策定委員会費	6,982	0	6,982			6,982	1 報酬	344	介護保険事業計画策定委員会委員報酬 16人	
							10 需用費	66	消耗品費 食糧費	
							11 役務費	72	通信運搬費	
							12 委託料	6,500	介護保険事業計画等策定委託料	
計	6,982	0	6,982	0	0	6,982				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス給付費	1,890,000	1,900,000	△10,000	763,460		746,557	379,983	18 負担金補助及び交付金	1,890,000	居宅介護サービス給付費
2 特例居宅介護サービス給付費	500	500	0	201		197	102	18 負担金補助及び交付金	500	特例居宅介護サービス給付費
3 地域密着型介護サービス給付費	712,500	698,000	14,500	287,778		281,437	143,285	18 負担金補助及び交付金	712,500	地域密着型介護サービス給付費
4 特例地域密着型介護サービス給付費	400	400	0	161		158	81	18 負担金補助及び交付金	400	特例地域密着型介護サービス給付費
5 施設介護サービス給付費	1,577,000	1,580,000	△3,000	636,950		622,915	317,135	18 負担金補助及び交付金	1,577,000	施設介護サービス給付費
6 特例施設介護サービス給付費	1,000	1,000	0	403		395	202	18 負担金補助及び交付金	1,000	特例施設介護サービス給付費
7 居宅介護福祉用具購入費	7,700	7,700	0	3,109		3,041	1,550	18 負担金補助及び交付金	7,700	居宅介護福祉用具給付費
8 居宅介護住宅改修費	10,500	11,000	△500	4,240		4,147	2,113	18 負担金補助及び交付金	10,500	居宅介護住宅改修給付費
9 居宅介護サービス計画給付費	239,500	239,500	0	96,733		94,602	48,165	18 負担金補助及び交付金	239,500	居宅介護サービス計画給付費
10 特例居宅介護サービス計画給付費	500	500	0	201		197	102	18 負担金補助及び交付金	500	特例居宅介護サービス計画給付費
計	4,439,600	4,438,600	1,000	1,793,236	0	1,753,646	892,718			

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス給付費	136,500	127,000	9,500	55,131		53,917	27,452	18 負担金補助及び交付金	136,500	介護予防サービス給付費
2 特例介護予防サービス給付費	500	500	0	201		197	102	18 負担金補助及び交付金	500	特例介護予防サービス給付費
3 地域密着型介護予防サービス給付費	11,500	10,000	1,500	4,644		4,542	2,314	18 負担金補助及び交付金	11,500	地域密着型介護予防サービス給付費
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	200	200	0	80		79	41	18 負担金補助及び交付金	200	特例地域密着型介護予防サービス給付費
5 介護予防福祉用具購入費	4,000	4,000	0	1,615		1,580	805	18 負担金補助及び交付金	4,000	介護予防福祉用具給付費
6 介護予防住宅改修費	10,000	10,000	0	4,039		3,950	2,011	18 負担金補助及び交付金	10,000	介護予防住宅改修給付費
7 介護予防サービス計画給付費	27,000	27,000	0	10,905		10,665	5,430	18 負担金補助及び交付金	27,000	介護予防サービス計画給付費
8 特例介護予防サービス計画給付費	200	200	0	80		79	41	18 負担金補助及び交付金	200	特例介護予防サービス計画給付費
計	189,900	178,900	11,000	76,695	0	75,009	38,196			

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数	6,000	6,000	0	2,353		2,370	1,277	11 役務費	6,000	手数料

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
料										
計	6,000	6,000	0	2,353	0	2,370	1,277			

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護サービス費	110,000	110,000	0	44,429		43,450	22,121	18 負担金補助及び交付金	110,000	高額介護サービス給付費
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	120		118	62	18 負担金補助及び交付金	300	高額介護予防サービス給付費
計	110,300	110,300	0	44,549	0	43,568	22,183			

2 款 保険給付費
5 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療合算介護サービス費	16,300	16,300	0	6,583		6,438	3,279	18 負担金補助及び交付金	16,300	高額医療合算介護サービス給付費
2 高額医療合算介護予防サービス費	250	250	0	100		98	52	18 負担金補助及び交付金	250	高額医療合算介護予防サービス給付費
計	16,550	16,550	0	6,683	0	6,536	3,331			

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者介護サービス費	120,000	135,000	△15,000	48,467		47,400	24,133	18 負担金補助及び交付金	120,000	特定入所者介護サービス給付費
2 特例特定入所者介護サービス費	500	500	0	200		197	103	18 負担金補助及び交付金	500	特例特定入所者介護サービス給付費
3 特定入所者介護予防サービス費	700	700	0	282		276	142	18 負担金補助及び交付金	700	特定入所者介護予防サービス給付費
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	39		39	22	18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス給付費
計	121,300	136,300	△15,000	48,988	0	47,912	24,400			

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金
計	1	1	0	0	0	0	1			

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	150,822	152,070	△1,248	56,558		59,574	34,690	7 報償費	856	講師謝礼
								8 旅費	31	費用弁償
								10 需用費	94	消耗品費

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	97	通信運搬費 手数料	47 50
								12 委託料	7,197	介護予防事業委託料	
								17 備品購入費	261	器具費	
								18 負担金補助 及び交付金	142,286	訪問事業サービス給付費 通所事業サービス給付費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	49,200 92,384 252 450
2 介護予防ケア マネジメント 事業費	16,815	17,248	△433	6,306		6,642	3,867	10 需用費	60	消耗品費	
								11 役務費	15,600	手数料	
								12 委託料	1,155	介護予防ケアマネジメント事業委託料	
計	167,637	169,318	△1,681	62,864	0	66,216	38,557				

4款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般介護予防 事業費	6,992	10,035	△3,043	2,621		2,761	1,610	1 報酬	1,801	会計年度任用職員報酬 1人	
								3 職員手当等	697	会計年度任用職員期末勤勉手当	
								4 共済費	486	会計年度任用職員分	
								7 報償費	654	講師謝礼 記念品代	604 50
								8 旅費	280	費用弁償 会計年度任用職員費用弁償	218 62
								10 需用費	1,590	消耗品費 燃料費	703 120

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									保険料	114	
								12委託料	4,615	点検調査委託料	3,030
										認知症家族の会支援事業委託料	385
										配食サービス委託料	1,200
								18負担金補助及び交付金	659	会議出席負担金	7
										成年後見人報酬助成金	552
										GPS機器補助金	100
								19扶助費	1,600	家族介護支援給付費	100
										介護用品給付費	1,500
3 認知症総合支援事業費	21,347	17,945	3,402	12,327		4,109	4,911	1報酬	92	委員報酬	
										5人	
								7報償費	173	謝礼金	
								10需用費	165	消耗品費	152
										食糧費	13
								11役務費	37	通信運搬費	
								12委託料	20,212	認知症初期集中支援推進事業委託料	10,106
										認知症地域支援推進員等設置事業委託料	10,106
								18負担金補助及び交付金	668	研修参加負担金	116
										認知症カフェ運営補助金	552
4 在宅医療・介護連携推進事業費	3,518	4,435	△917	2,031		677	810	7報償費	130	委員報償費	
								8旅費	3	普通旅費	
								10需用費	30	消耗品費	
								11役務費	5	通信運搬費	
								12委託料	3,350	在宅医療・介護連携推進事業委託料	
計	34,431	31,777	2,654	19,882	0	6,627	7,922				

4款 地域支援事業費

4項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	687	687	0	257		272	158	11 役務費	687	手数料
計	687	687	0	257	0	272	158			

5款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1	24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金
計	1	1	0	0	0	0	1			

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 償還金	1,003	1,003	0				1,003	22 償還金利子及び割引料	1,003	国庫支出金精算返納金 支払基金交付金精算返納金 県支出金精算返納金 保険料還付金	1 1 1 1,000
2 第1号被保険者還付加算金	1	20	△19				1	22 償還金利子及び割引料	1	保険料還付加算金	
計	1,004	1,023	△19	0	0	0	1,004				

6款 諸支出金
2項 延滞金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 延滞金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1 延滞金	
計	1	1	0	0	0	0	1			

6款 諸支出金
3項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 他会計繰出金	28,855	27,578	1,277			6,355	22,500	27 繰出金	28,855	
計	28,855	27,578	1,277	0	0	6,355	22,500			

7款 予備費
1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	13,508	13,487	21				13,508			
計	13,508	13,487	21	0	0	0	13,508			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	47	758	0	0	0	758	0	758	各種委員等
	計	47	758	0	0	0	758	0	758	
前年度	その他の特別職	31	414	0	0	0	414	0	414	各種委員等
	計	31	414	0	0	0	414	0	414	
比 較	その他の特別職	16	344	0	0	0	344	0	344	
	計	16	344	0	0	0	344	0	344	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	17	23,166	29,152	26,822	79,140	15,192	94,332	
前年度	17	22,441	28,260	26,374	77,075	14,836	91,911	
比 較	0	725	892	448	2,065	356	2,421	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の 内 訳	本年度	468	1,551	546	3,000	21,257
	前年度	642	1,413	894	3,000	20,425
	比 較	△ 174	138	△ 348	0	832

備考

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	29,152	17,026	46,178	9,015	55,193	
前年度	7	0	28,260	16,876	45,136	8,902	54,038	
比 較	0	0	892	150	1,042	113	1,155	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	468	557	546	3,000	12,455
	前年度	642	406	894	3,000	11,934
	比 較	△ 174	151	△ 348	0	521

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	23,166	0	9,796	32,962	6,177	39,139	
前年度	10	22,441	0	9,498	31,939	5,934	37,873	
比 較	0	725	0	298	1,023	243	1,266	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	0	994	0	0	8,802
	前年度	0	1,007	0	0	8,491
	比 較	0	△ 13	0	0	311

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	892	給与改定に 伴う増減分	928		
		普通昇給に 伴う増加分	278		平均昇給率 1.15% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 6人
		その他の 増減分	△ 314	他会計との異動他	
職 員 手 当	150	その他の 増減分	150	他会計との異動他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		一 般 行 政 職
8 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	346,286
	平均給与月額 (円)	364,986
	平均年齢 (歳)	40.43
7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	335,571
	平均給与月額 (円)	358,686
	平均年齢 (歳)	39.86

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般職 (円)
高 校 卒	207,500	200,300
大 学 卒	238,500	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 4月 1日現在	1級	1	14.3
	2級		
	3級	1	14.3
	4級	2	28.6
	5級	2	28.6
	6級	1	14.3
	7級		
	計	7	100.0
7年 4月 1日現在	1級	1	14.3
	2級		
	3級	2	28.6
	4級	1	14.3
	5級	2	28.6
	6級	1	14.3
	7級		
	計	7	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事技師	主任	主査	副主幹 困難な業務を処理する主査	課長代理 主幹	課長、参事 総括課長代理	困難な業務を処理する課長

エ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務 の級による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2. 3 2 5	2. 3 2 5	4. 6 5	有
前年度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有
国の制度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	特定期間にある子の加算額
住居手当	異	借家・貸間 支給上限額など
通勤手当	異	交通機関 国と同じ 交通用具 距離に応じて支給 4,800円から15,800円

令和 8 年 度

臼杵市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

令和8年度 後期高齢者医療会計歳入歳出当初予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	備考
1 後期高齢者医療保険料	762,434	651,450	110,984	
2 使用料及び手数料	101	109	△8	
3 繰入金	277,593	240,240	37,353	
4 繰越金	1	1	0	
5 諸収入	1,055	1,055	0	
歳入合計	1,041,184	892,855	148,329	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	3,064	3,597	△533	0	0	2,959	105	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,037,073	888,208	148,865	0	0	1,037,070	3	
3 諸支出金	751	751	0	0	0	750	1	
4 予備費	296	299	△3	0	0	0	296	
歳出合計	1,041,184	892,855	148,329	0	0	1,040,779	405	

歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	506,806	453,330	53,476	1 特別徴収保険料	506,806	
2 普通徴収保険料	255,628	198,120	57,508	1 現年度分	254,049	
				2 滞納繰越分	1,579	
計	762,434	651,450	110,984			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	
2 督促手数料	100	108	△8	1 督促手数料	100	
計	101	109	△8			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	2,958	3,484	△526	1 事務費繰入金	2,958	
2 保険基盤安定繰入金	274,635	236,756	37,879	1 保険基盤安定繰入金	274,635	
計	277,593	240,240	37,353			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	

5款 諸収入
1項 延滞金加算金及び過料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

5款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	
2 還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	
計	1,050	1,050	0			

5款 諸収入
3項 預金利子 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

5款 諸収入
4項 雑入 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	2	2	0			

歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	330	868	△538			225	105	10 需用費	87	消耗品費
								11 役務費	66	通信運搬費
								12 委託料	177	機器保守管理委託料
計	330	868	△538	0	0	225	105			

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	2,732	2,727	5			2,732		10 需用費	894	消耗品費 74 印刷製本費 820
								11 役務費	1,838	通信運搬費 1,549 手数料 77 コンビニ収納手数料 212
2 滞納処分費	2	2	0			2		10 需用費	1	消耗品費
								11 役務費	1	通信運搬費
計	2,734	2,729	5	0	0	2,734	0			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,037,073	888,208	148,865			1,037,070	3	18 負担金補助及び交付金	1,037,073	後期高齢者医療広域連合負担金
計	1,037,073	888,208	148,865	0	0	1,037,070	3			

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	700	700	0			700		22 償還金利子及び割引料	700	保険料還付金
2 還付加算金	50	50	0			50		22 償還金利子及び割引料	50	保険料還付加算金
計	750	750	0	0	0	750	0			

3款 諸支出金

2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 他会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	
計	1	1	0	0	0	0	1			

4款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	296	299	△3				296			
計	296	299	△3	0	0	0	296			

